

**<論文>陸軍造兵廠の形成とその再生産機構(下の 5)
: 軍縮期の陸軍造兵機構分析試論**

著者	佐藤 昌一郎
雑誌名	経営志林
巻	34
号	3
ページ	27-45
発行年	1997-10-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/00016225

〈論文〉

陸軍造兵廠の形成とその再生産機構（下の5）

—— 軍縮期の陸軍造兵機構分析試論 ——

佐藤 昌 一 郎

目 次

- I 本稿の課題
- II 陸軍造兵機構の再編・統合
- III 造兵廠再生産機構の諸前提
 - 1 主要兵器制式の変化
 - 2 新兵器の登場
 - 3 「帝国国防方針」について
(以上、本誌26巻2号、27巻1号)
- IV 再生産機構と兵器生産の実態
 - 1 造兵廠形成時の兵器生産力
 - 2 管理機構と技術導入・研究
(以上、本誌27巻2号)
 - 3 固定資本投資と造兵廠特別会計の構成
(以上、本誌28巻4号、29巻1号)
 - 4 資本循環と兵器素材の購入と生産
 - (1) 資本循環と兵器受注
 - (2) 兵器用素材の購入と生産(以上、29巻2号)
 - (3) 火薬原質の購入と生産
 - 5 労働者の状態
 - (1) 労働者の格付けと構成
 - (2) 労働者数の絶対的減少と労務政策
 - (3) 工場災害と公傷病者の動向(以上、本号)
 - (4) 労働者対策の具体的展開

(3) 火薬原質の購入と生産

周知のように1884年12月政府が「火薬取締規則」を公布し、民間における火薬類の製造を禁止し、それを陸海軍工廠の独占とした⁽¹³³⁾。陸軍工廠で産業用の火薬も製造し、民間産業に販売する体制は造兵廠の火工廠に継続されてきた。この火薬製造の原料は非常に多くの品目であり、その受払表もたいへん煩雑である——しかもそれが欠如している年度もあり、品目表示も年度で異なっている時系列表示が困難である——から、その表示

は省略する。

明治以来、陸軍は火薬製造機械や技術を輸入して用途別の火薬生産体制を造出してきたが、そして新型の火薬製造技術の導入・開発研究を続けた(本稿下の2、本誌28巻4号、63-65ページ)。また依的兒(エーテルのこと)、硫酸、硝酸、黄色薬(一般名称=ピクリン酸、丸括弧内は以下同じ)、C無煙薬(=ニトロセルロースを主成分とする無煙火薬)ニトロセルロースとニトログリセタンを主成分とするG無煙薬、茶褐薬(=TNT・トリニトルエン)、茗亜薬(=テトリル・テトラニトロメチルアニリン)、黒色薬、ダイナマイトそしてイペリットなどの生産施設を保有していた(下の1、本誌27巻2号、39ページ参照)。

一般的に火薬原料の調達については次のように指摘されている。

「火薬原料の調達は原則的には国産市井品を購入し、適当な品質を得られない場合に限り輸入によるが、又は自製するを常道とする。輸入によるものは戦時孤立の危険を考慮し、平時より一定数量を輸入して戦備材料として貯蔵蓄積する手段を講じた。又同時にすべての輸入品は将来国産品にて代替し得る如く輸入品を自製する如くつとめ、又国産代替品の探究に努力した。(中略)

(1) 戦備材料として蓄積貯蔵したもの

硝酸曹達(明治・大正時代)、水銀、トルオール、その他

(2) 自製したもの

1 明治時代

硫黄、智利硝石、糸屑、硫安、粗製グリセリン、澱粉(芋屑)等を市井より購入し、これを材料として硫酸、硝酸、精製綿、硝安、アルコール、エーテル、ダイナマイト用グリセリン等を自製した。

2 大正の初期より昭和時代

硫酸、アルコール、硝安、精製グリセリン等も市井より購入し、作業上自製を便とするエーテル、硝酸や特殊品である火薬安定剤等を製造した。

3 軍需動員実施時代

中間材料を…民間工場に発注…⁽¹³⁴⁾（以下略）

これらの内容の検討は完成品とのかかわりで、私が理解できる範囲内でおこなう予定であるが、

上記の文章の「市井より購入」は国産品に限定されないことに注意しておきたい。たとえばチリ硝石は日本の業者が輸入したものに他ならない。

なお、火薬製造に必要な主要化学原材料は石炭、硫酸、硝酸ソーダ、硝石、硫黄、炭材、アルコール、ベンゾール、トリオール、グリセリンであり、火薬それ自体は黒色火薬、無煙火薬、爆薬、起爆薬に大別されている。その生産高は第38表の通りである。

第38表 火薬生産高

（単位 kg）

年次	煙 薬				爆 薬			
	帯状薬	方形薬	空包薬	計	小粒薬	黄色薬	茶褐薬	塩斗薬
1923	41,045	35,400	9,809	86,254	29,619			
1924		(400,000)			(100,000)	(15,000)	(100,000)	
1924	31,831	62,836	5,530	100,197	62,870	47,753	2,200	
1925	2,556	20,726	20,317	43,599	100,000	36,251		
1926	5,930	8,471	6,388	20,787	52,205	50,629		
1927	17,828	7,379	5,666	30,873	28,155		53,770	
1928	25,872	8,997	24,002	58,871	90,861		67,460	
1929	45,395	8,717	17,041	75,153	50,926		9,000	9,236
1930	50,316	50,938	17,005	118,259	68,799	25,000	41,000	7,564
備 考	1. 24年（ ）内の数字は最大製造月産能力（震災復旧目標）を示す。 2. 本数値は造兵廠歴史より摘出推算したもので、陸軍省統計とは算出の基礎が異なり、必ずしも一致せず。							

出典：『日本陸軍火薬史』34ページ。

(133) 「火薬条例（案）」は1881年7月1日元老院に提出。論議されたが、議決にいたらず、さらに84年3月「火薬取締規則」として論議されたが、これも大政官にさしもどしになり、同年12月「火薬取締規則」および「爆発物取締規則」として制定・公布されたものである。

明治政府の火薬製造独占の意図を、火薬条例（案）を起草した渡正元は、次のように説明している。

「火薬取締規則ハ一昨年〔1879〕4月23日…本院ノ議定ニ付サレ、同年11月5日決議上奏ナリタリト雖モ、該規則ノ主義ハ火薬ノ製造ヲ人民ニ許シ、官府ニテ之カ管理ヲ為スニ在リ。然ルニ火薬ハ危険ノ最モ甚シキ者ナレハ、其製造場ノ構造及ヒ製造器械ヨリ貯蔵運搬等ノ方法ニ至ルマテ悉ク厳格ナル規則ニ依準セシメサル可ラス。製造人ニシテ苟ニ該規則ヲ遵守セントセハ巨額ノ費用ヲ要シ、其営業上ニ得ル所ノ利潤ハ以テ其失フ所ヲ

償フ能ハス、遂ニ該規則ニ背戾シテ、爆発ノ災害ヲ生シ、不測ノ惨状ニ陥イル者必スヤ其多キヲ見ルニ至ラン。且従前各府県下ニ於テ免許セシ火薬製造人ハ全国ヲ通シテ僅々31名ニ過キサリシモ、近來抗業及ヒ道路開鑿等ノ為メニ漸次需要者ノ数ヲ加ヘタルヲ似テ、今ヤ各府県ヨリ製造者ノ人員ヲ増加セント請フ者少ナカラス、若シ続々之ヲ許可スルトキハ其製造場及貯蔵庫ハ竟ニ全国ニ布置シ、随テ其管理モ完全ニ得サルニ至ラン。

故ニ今此主義ヲ一変シテ火薬ハ一切人民ノ私製ヲ禁シ、先ツ上州岩鼻ニ於テ之カー大製造所ヲ建設シ、此ニ其製造ヲ為サシメ、之ヲ全国ノ官庫ニ貯蔵シテ、軍用ノ準備ニ充テ、次ニ人民ノ需用ニ応シテ之ヲ売下ントス。蓋シ官府ニテ其製造ヲ為スヤ前顯ノ危険ヲ防クノミナラス、其用フル所ノ器械等皆善良ナルヲ似テ、其製造品ハ精良ニシテ彈射ノ功力強大ナル可ク、加之其目的トスル所利ヲ射ルヲ主トセサレハ、其価モ亦從テ廉ナリ。

之ニ反シテ人民ニ其製造ヲ許セハ、其資金ハ充分ナラス、其目的ハ利ヲ射ルノ一点ニ外ナラサレハ、器械或ハ完備スル能ハス、品位從テ粗悪ニシテ工ヲ費スハ必ス多ク、其価モ亦貴キハ知ル可キナリ。又火薬ハ専ラ官府ノ製造スル者トセハ、良シヤ軍用ニ適セスシテ敗薬ニ属スヘキ者アリトスルモ之ヲ抗業或ハ道路開鑿等ニ用フルトキハ充分其効力ヲ有スルニ依リ、其価廉ニシテ之カ払下ヲ為スヲ得ヘキナリ。然レハ官ハ更造ノ勞ナク、人民ハ廉価ノ品ヲ得ルノ益アリ。且夫レ国家一朝事アレハ兵ヲ配リテ火薬製造場及貯蔵庫ヲ防衛スルハ最モ緊要ノコトナリ。然ルニ人民私製ノ火薬製造場各地ニ散在セハ、恐クハ其守衛モ亦完全ナラサラン。之ニ反シテ官特リ之ヲ製造セハ已ニ売下ノ量ニ程限アルヲ以テ容易ニ全国ニ現在セル火薬ノ品種ト総計トヲ知り、又平時ト雖モ其製造場設置ノ注意周到ナルヲ似テ、配兵防禦等最モ其便ヲ得ヘシ……」(1881年7月1日、『元老院會議筆記』第10卷、同刊行会、1964年、182-3ページ、句読点、改行は引用者)。

長文の引用をしたのは、絶対主義的官僚の「政策論理」が明確に表明されているからである。なお「官府」は陸海軍両省である。元老院で政府独占に反対する議論はない。たとえば、箕作 祥は「抑モ火薬類ハ開明ヲ以テ欧州ニ誇称スル所ノ仏国等ト雖モ、人民ニ私製ヲ許サス、是レ石油等ノ如キ人民一般ノ需用ニ関スル者ニ非スシテ、且危険最モ甚シキ者ナレハ、本邦ニ於テモ其人民ノ私製ヲ禁スルハ本官固ヨリ異議ナシ」(同上、184ページ)と述べている。

なお「爆発物取締規則」を火薬取締規則から分離したのは、周知のようにいわゆる自由民権運動の激化事件などをふまえたもので、それは治安妨害、人身殺傷の目的で爆発物を製造・輸入・使用せんとし、またそのための教唆・脅迫等をした場合、あるいはこれを知って告知しなかった場合にはその者を最高死刑にできると規定していた。

(134) 長谷川治良編『日本陸軍火薬史』桜火会、1969年、257-258ページ。なお、陸軍と海軍との民間企業への火薬製造発注の相違および内容については、同書を参照。

5 労働者の状態

(1) 労働者の格付けと構成

陸軍職工規則は、前述したように職工を常備職工(定期職工、普通職工)と臨時職工に分け、平時の場合、ランク上位の定期職工は常備職工数の約2分の1と規定していた(本誌、27巻2号、42ページ)。定期職工は普通職工として一定期間勤務したもののなかから「伎倆優秀勤務ノ成績良好ナル者ノ中ヨリ…選抜採用」(第17条)する。同工の最初の誓約期間は通常3年以上とするが、期間終了の際に1年以上の期間を定めて逐次誓約を継続させることができる(第6条)。そして同工は賞与において、勤続年数1-3年で日給15日分以内(普通職工は10日分以内)、3年以上1年以内増すごとに日給15日分以内(普通職工は10日分以内)を加算するという優遇措置を受けうるとされた。

工廠提理はまた職工中から「職工ノ指導及取締ノ為適任ト認ムヘキ者ヲ…拔擢シテ、職工長又ハ職工副長ヲ命スルコトヲ得」(第8条)、それらには「日給又は日額ノ10分ノ2以内ノ加給ヲ為スコトヲ得」(第32条)と規定していた。

このように工廠は労働者の格付けをおこない工廠内で相互に競争させるとともに、労働者の中に労務管理の最末端の担い手を造出して、労働者の管理をもおこなわせたのである。これは造兵廠にそのままひきつがれた。

このような労働者の格付けによる構成を提示した第39表を参照されたい。職工は造兵廠本部にも若干存在するが、その実数をあげておくと、23年度=男工61人(定期1、普通56、臨時4)、女工5人(普通)、計66人、24年度=男工89人(定期1、普通78、臨時10)、女工5人(普通4、臨時1)、計94人、25年度男工84人(普通75、臨時9)、女工4人(普通3、臨時1)、計88人、26年度=男工78人(普通70、臨時8)、女工6人(普通)、計84人、27年度=男工77人(普通75、臨時2)、女工6人(普通)、計83人、28年度=男工79人(普通74、臨時5)、女工6人(普通)、計85人、29年度=男工85人(普通79、臨時6)、女工8人(普通7、臨時1)、計93人、30年度=男工80人(普通79、臨時1)、女工=10人(普通8、臨時2)、計90人である。したがって職工総数では第39表にこれを加算しなければなら

第39—1表 職工数と構成

(各年末、人)

		1923				1924			
		定期	普通	臨時	計	定期	普通	臨時	計
東京	M	1,627	1,834	26	3,487	1,307	1,335	155	2,797
	W	7	388	8	403	3	267	45	315
火	M	1,223	1,921	242	3,386	766	1,379	53	2,198
	W	44	1,226	30	1,300	24	724	32	780
名古屋	M	521	1,238	8	1,767	405	975	(30)	1,410
	W		147	2	149		102	(3)	105
大阪	M	2,195	2,244		4,439	1,828	1,829		3,657
	W	23	263		286	16	223		239
小倉	M	124	164		288	75	98		173
	W		57		57		34		34
平壤	M	19	214	36	269	19	216	8	243
	W		18	3	21		18	3	21
合計	M	5,710	7,671	316	13,697	4,401	5,910	246	10,557
	W	74	2,104	43	2,221	43	1,372	83	1,495
総計		5,784	9,775	359	15,918	4,844	7,282	329	12,066

1925				1926			
定期	普通	臨時	計	定期	普通	臨時	計
1,252	1,291	322	2,865	1,228	1,363	7	2,598
3	249	226	478	3	319		322
513	993 (12)	56 (1)	1,562 (13)	504	1,325	31	1,860
19	509	26	554	19	704	13	736
327	749 (6)	24 (1)	1,100 (7)	321	763	35	1,119
	56	7	63		60	3	63
1,651	1,628	33	3,312	1,615	1,687		3,302
12	193		205	12	194		206
74	96		170	70	100		170
	34		34		30		30
16	224	11	251	16	210	32	258
	20	5	25		28		28
3,833	4,981 (18)	446 (2)	9,260 (20)	3,754	5,448	105	9,307
34	1,061	264	1,359	34	1,330	16	1,380
3,867	6,042	710	10,619	3,788	6,778	121	10,687

出典：各年度「陸軍造兵廠人員区分表」より作成。

注：1. Mは男工，Wは女工。以下各表も同じ。

2. 1923，24年は休業者を含む。その他の年は明記なし。

3. 24年の名古屋工場の臨時職工欄の（ ）内は見習職工である。

第39-2表 職工数と構成

(各年末, 人)

		1927				1928			
		定期	普通	臨時	計	定期	普通	臨時	計
東 京	M	1,192	1,317	2	2,511	1,153	1,286	90	2,529
	W	3	295		298	2	275	4	281
火	M	409	1,354 (24)	162 (2)	2,110 (26)	483	1,495	164	2,142
	W	18	718	77	813	18	705	130	853
名古屋	M	312	827 (9)	15 (1)	1,154 (10)	309	885	6	1,200
	W		65	2	67		63		63
大 阪	M	1,563	1,808	24 (6)	3,395 (6)	1,529	1,913		3,442
	W	12	12	193	205	12	200		212
小 倉	M	70	106		176	67	113	1	181
	W		30		30		29	1	30
平 壤	M	16	184	40	240	15	208	14	237
	W		18	1	19		15	1	16
合 計	M	3,650	5,596 (33)	243 (9)	9,491 (42)	3,556	5,900	275	9,731
	W	33	1,319	80	1,435	32	1,287	136	1,455
総 計		3,683	6,915	323	10,926	3,588	7,187	411	11,186

1929				1930			
定期	普通	臨時	計	定期	普通	臨時	計
1,067	1,315	60	2,442	1,004	1,264	199	2,467
2	255	2	259	2	236	2	240
464	1,550	155	2,169	441	1,593	185	2,219
17	686	118	821	17	674	110	801
259	880		1,179	290	915	90	1,299
	56		56		56	7	63
1,476	1,963	167	3,606	1,394	2,103	132	3,629
9	182	11	202	8	187	22	217
65	121	36	222	59	190	72	321
	27	15	42		25	1	26
14	222	59	295	14	286	52	352
	18		18		16	1	17
3,385	6,130	483	9,998	3,206	6,430	731	10,367
38	1,231	147	1,416	27	1,202	145	1,374
3,423	7,361	630	11,414	3,233	7,632	876	11,741

4. 25年の()内は震災復旧費支弁による雇用者で外数。

5. 27年の()内は震災復旧費支弁28人, 国防充実費支弁1人, 土地建造物整理費支弁13人の合計で外数。

6. 原表には明らかに誤記と思われるところがある。修正したがもれがあるかもしれない。

らない。

この表でまず注目しておきたいのは次の諸点である。

①臨時工が比較的少数であり、多い年でも6.7～7.5%であるから、重視しないでもよいであろう。ただし、東京工廠、火工廠ではかなりコンスタントにそれを雇用している傾向がある。これは一時的な労働者の充足であろう。

②職工のうち雇用条件がよい定期職工は男工の場合、臨時職工を含めた総数中約42%（23年末）をしめていたが、以後絶対的に相対的にも低下傾向を示している（30年末、約31%）。職工総数が減少傾向を示している——それには公傷病や死亡、「定年」による解雇が含まれる——が、その中心はいわゆる陸軍費の削減政策の一環としての解雇政策の強行によるものと言ってよい（後述）。そのなかで最も熟練工と考えられ、当局にとって好ましいはずの定期職工の減少がどのような意味をもつのであろうか。これと関連して職工長、職工副長も解雇をまぬがれていないことに留意しておく必要がある⁽¹⁾。男工の場合、定年50才をこえた雇用者が25年4月の大量解雇政策後にもかなり在籍しており、その後むしろ増加している（第42表参照）こととあわせて造兵廠の労務政策の問題として検討する必要があるだろう。いわゆる人件費の削減政策だけでは説明できないと考える。

③女工の場合、定期職工が東京工廠、火工廠、大阪工廠（ただし27年末のみゼロ）のみであり、絶対数もきわめて少ない。火工廠は女工数が他と比べて多いので、ある意味では理解できるが、陸軍工廠における女子労働の役割をどう評価するか、という問題を提起する。たんに男工の「補助労働」とはいえない女子の旋盤工、圧伸工、火薬工などが多数雇用されているからである（第43表参照）。

④第39表の注で言及したように職工には震災後復旧費、国防充実費、土地建造物整理費という陸軍省一般会計支出による雇用者が存在する。それらは当該支出年度限りの造兵廠勤務と考えられるが、確定できない。

これらの諸問題はこれまで殆ど論じられてこなかったのではないかと考える。労働問題には全くの門外者である私には、現在それを究明できないから、問題提起にとどめざるをえない。

（2）労働者数の絶対的減少と労務政策

第一次世界大戦後工廠の労働者数は減少の一途をたどっていたが、当局による労務政策として解雇政策が系統的にうちだされてくるのは22年以降である。周知のように22年2月調印のワシントン海軍軍縮条約により海軍工廠、造船業界における人員整理が予想された。陸軍工廠でも同様であった。官業労働総同盟は同年3月21日に東京、横浜、名古屋、大阪、呉、小倉、八幡の各都市で失業反対デモンストレーションを敢行した。全国にわたって決議した内容は、1. 政府は軍縮による失業者救済の具体策をすみやかに発表すべし、1. 政府は時代遅れの陸軍職工規則を改正すべし、であった⁽²⁾。

同年3月23日、衆議院委員会は「陸軍整理縮小に関する建義」を満場一致で可決した。その内容は「政府は陸軍歩兵の在営期を1年4箇月に短縮し且つ各種機関の整理統一を実行し以て経費4千万円を減少せられん事を望む」であった。なおこの委員会では陸海軍大臣の任用資格を大将中将とする現行官制の改正、航空事業の統一および拡張（軍縮に伴う国防の欠陥を補うために航空機の発達は必要であるから陸海空軍の統一は最も急務である）についての建義が万場一致で可決された（「東京朝日新聞」22年3月24日）。

3月25日、衆議院で上述の陸軍経費削減の決議が通過し、陸軍当局も何らかの措置をとらざるをえなくなる。海軍は7月3日海軍軍備制限計画を発表、陸軍も翌4日に軍縮案を発表した。いわゆる「山梨軍縮」のスタートであるが、22年度予算案で「餓首手当」1500万円を計上した。これは「将校は上大中將階級より大中尉階級に至る迄約3箇年間分の俸給平均1人約1万円を基礎とし餓首将校約1,300名分並びに職工等の退職手当を計上したものである」（「東京朝日新聞」22年7月5日）。

次いで政府は工廠労働者の解雇の具体化のために、10月4日「陸海軍工廠解雇に関する勅令」を決定し、7日公布した。これは「今回の軍備制限又は整理に困り解雇せらるる陸海軍職工には従前の例によらず所管大臣大蔵大臣と協議して定むる所に従い特別手当を支給する事を得、前項の手当は大蔵大臣の定むる所により国債を以て之を交付する事を得」というもので、勤続年数毎に日給×

日数で支給となっている。1年未満＝日給75日分から40年以上＝850日分まで、勤続年数1年毎のランクとなっているが、3年以上～4年未満＝日給165～135日分、4年以上～5年未満＝210～180日分、5年以上～6年未満＝285～180日分、6年以上～7年未満＝315日分である。「尚4、5、6各年以上の勤続者にして等差あるのは過ぐる欧州大戦中の我が民間の好景気に乗じて尚民間の会社に走らず、残って今日迄勤務したるものは手厚い手当を支給されるため」と「東京朝日新聞」は政府の意図を紹介している（22年10月7日）。

こうして解雇のための準備体制をととのえ23年3月2日、陸軍工廠（東京・大阪）は「職工誡首方針」を発表した。これによると、解雇予告日は3月21日、解雇発令日は3月31日。久保在久氏によると、大阪では予定人員900人、その人選の条件は、①「老朽者」、②欠勤多数で勤務の意思の薄いもの、③官の意思に反する者、である。ただし、公傷病による障害者は情状酌量して本人の意思に反する解雇をしない、男女の区分をしない、特別手当およびその他の給与は解雇当時に準ずる、解雇者の職業紹介については、大阪府・市とも相談してあつせんする、というものであった⁽³⁾。

3月21日、解雇者指名が発表された日、22日の「東京朝日新聞」は「憲兵警官の物々しい警戒裡に砲兵工廠三千名の整理断行」の大見出しで小石川、王子の状況を報じ、「大阪毎日新聞」は大阪工廠について「小さな荷物の包を肩に悄然と四つの門を出て行く 千余の職工に解雇を予告」の見出しで報じた。後者によれば、解雇者に「貴殿は今議会に於て追加予算成立せば来る大正12年3月31日附けを以て軍備整理のため解雇せらるゝ、予定に有之候條予告也云々」の予告辞令を交付し、別紙注意書によって脱退救済金請求、帰郷旅費請求、妻子証明等の手続をさせた。大阪の整理人員は現在人員7,181名中1,129人（15.72%）、男946人、女183人であり、年齢別では50才以上360人（31.89%）、40才以上188人（16.65%）、30才以上188人（同上）、20才以上302人（26.75%）、15才以上91人（8.06%）で、退職手当総額が65万円、最高者4,500円、最低70円、平均560円程度である。「解雇は老年者および能率の低い者という標準に拠ったもので、特に労働運動者に対しては考慮してないと当局は明

言している」と「大阪毎日」は報じている。50才以上の高年者と10代、20代の労働者の解雇が66.9%をしめていることはこれらの数値で明らかであるが、当局の労働運動者云々は肯首できない⁽⁴⁾。

こうして23年4月、陸軍造兵廠へ組織替して陸軍工廠は再編されるのであるが、この22～23年の4,000人におよぶ解雇政策はその後の「職工整理」の原型となる点に注目しておきたい。

造兵廠は23年度に男工1,310人、女工455人、計1,755人（うち死亡者147人、疾病による解雇230人）を解雇するが、新規雇用者が男工1,260人、女工257人、計1,517人であり、全体として248人の減少にとどまった。しかし造兵廠は23年9月1日の関東大震災による東京工廠、火工廠の被害、陸軍省からの新規兵器発注減による経営状態の悪化を理由に、24年度はじめに大量の「職工整理」をおこない、さらに25年度には「行政並軍備整理ニ基ク職工整理」を強行する⁽⁵⁾。

この解雇政策の経緯と特徴について若干の検討をおこなう。

造兵廠の準備はかなり用意周到である。24年12月24日作業課長会議を召集して次の人員整理方針を決定し、翌25年1月15日迄に各工廠部門に整理人員表の提出を求めた。

- （1）極力工廠本部の縮少を行なうこと。
- （2）不生産職工の節減を行なうこと。
- （3）生産工の整理については1925年度以降28年度にわたる予想令達に基き、長期作業計画を樹立して、これを標準として各年度の作業が不振にならないように実施すること。

（1）は陸軍造兵廠本部をさすのか、各工廠（製造所を除く）にある本部をさすのか、この表現だけでは必ずしも断定できないが、作業課長会議で造兵廠本部（総務部、作業部、技術部、会計部）の人員整理を問題にすることは軍事官僚機構上不可能であると考えるのが妥当であろう。しかし造兵廠人員区分の造兵廠本部の職員・雇人・職工数の記載であり、各工廠の本部のそれはない。機構上は存在することになっているのであるが。

（2）の不生産工の概念・職種の規定、（3）の生産工のそれも明記されていない。造兵廠の「作業」の説明で職工を「直接生産工」と「間接生産工」の区分をしているが、これも概念規定は

なされていない。この時代の官庁経済学でどのような規定が一般的であったか調べてみる必要があるが、いまその余裕はない。生産工または直接生産工は「直接的生産過程」における労働者の意味に理解して大過ないであろう。また職種からある程度の判断ができるであろう（後述）。

このような概括的方針を決め、具体策の検討を造兵廠は開始する。この過程で25年2月10日純向上会長八木信一、同顧問丹羽定次郎は造兵廠を訪れ、「職工整理」について尋問したので、当局は次のように回答した。すなわち解雇の予告をするが、具体的に述べない。

「財政緊縮ノ為陸軍造兵廠内ニ於テ職工ノ整理ヲ行フノ計画アルコトハ事実ナルモ、目下陸軍省ニ於テ詮議中ニシテ本件ニ関シテハ対大蔵省其ノ他各種ノ複雑ナル問題アルヲ以テ如何ニ決定セラルヘキヤハ全ク不明ナリ。但シ論議大体決定セハ、成ルヘク速ニ従業員ニ公表スルコトトシ度希望ヲ有シ居レリ。而シテ時間切迫シテ突然スルカ如キハ決シテ為ササル如ク盡力スヘシ。解僱手当ハ従来通支給セラルルコトニ盡力中ナリ」

この要点は直ちに総務部長が陸軍省兵器局長に通報し、同時に各工廠に同様の質問がでた時にこの趣旨で答えるように内牒する。

25年2月13日、「職工整理」の概括的公表をなるべく早く公表することとし、以下の公表の要旨を各工廠に送付した（ただし公表の日時は後日電報等で通知）。

イ 財政緊縮の為、陸軍の予算を平年より減額することはやむを得ない状態であり、既に議会に予算が提出されている。

ロ この予算が確定すると、各工廠で来年度は従来通りの作業を継続することができない。これは国家経済のうえでやむをえないことであり、従業員はその趣旨を充分諒知する必要がある。

ハ 目下予算が未確定の時期なのでまだ詳細は公表できないが、本廠からの報によれば当工廠において約何人の職工を本年4、5月頃に解僱することになる由である。

ニ 解僱手当は解僱当日迄誠実に勉強した解僱者に支給されるようにし、その率は前回と同様になるよう盡力する。

ホ 職工各自はこの際平常通り静粛に勉強して決して輕挙盲動し、または徒らに動揺して各その業務を等閑するようなことがないようにすること。これを信じているが、この際注意を望む。

ヘ 整理の際被整理者の就職についてはできる限り便宜の取計をする。

まさにアメとムチである。国民的規模での軍縮要求の高まり、議会での陸軍費削減の要求に対応して、造兵廠の作業減を理由にその一環として「職工整理」を強行するのであるが、既述したように22年の「陸軍整理の綱要」では造兵廠の整理までふみこんではいなかった（本誌26巻2号、52～53ページ参照）。しかしこの時点では行政整理および軍備整理という表現になり、「職工整理」の断行によって「陸軍整理」の「実績」を世論に示そうとしたのか、労働者の解雇によって見るべき経費の削減がはかられたのであろうか、それも検討しなければならない。いまそれを措くとして、25年度の約1,600人の解雇が「各工廠何レモ静粛、円満ニ…実施」と当局が自讃する状態で行なわれたことに注意しておきたい。その場合、次のような点を当局が留意・実施したことに着目しておきたい。

「解僱手当ニ付テハ職工ノ家族ニモ通知セラレ度」

「解僱ニ関シテ本人ノ職工手帳ニ記載シテ通告スルノ外、家族ニモ解僱ノ已ムナキ理由、解僱手当額、手当保管方法、成ル可ク速ニ就職スルコト及職業紹介ノ方法等ヲ親切ニ通告スルコト必要ト考フ」

「解僱職工ノ名簿ハ将来軍需工業動員等ノ必要上相当ノ期間之ヲ保管スルヲ可トス」

「公務ノ為負傷シテ不具トナリ、其ノ儘在職シアル者ハ可成情状酌量シテ、本人ノ意思ニアラサレハ解僱セサルヲ可トス」

解雇手当として支給される「国債ノ取扱保管等ニ就テハ銀行等ト打合シ、親切ニ世話セラレ度、手当ヲ濫費セサル様懇諭ノ必要アルヘシ」

「定期職工ハ今回整理後ハ別命アル迄補充ヲ見合セ置カレ度」

解雇人員および工廠別内訳は第40表に示した通りであるがそのための所要経費は特別手当約125

万円、旅費350円である。

このように用意周到に解雇政策が強行されたのであるが、その特徴は、第1に、小倉・平壤両製造所は職工数も比較的少なく規模も小さいためか、事実上解雇対象からはずし、東京・名古屋・大阪の3工廠と火工廠を主対象とし、そのなかでも火工廠が最も多い点である。

第40表 1925年4月の解雇人数・経費

(単位 人、円)

	解雇人員	雇用者との割合	特別手当	旅費
東京工廠	137	(4.26)	120,134	110
火工廠	817	(27.65)	614,680	8
名古屋工廠	329	(21.90)	224,965	138
大阪工廠	315	(8.60)	289,608	73
平壤	1	(0.36)	1,940	21
合 計	1,599	(13.52)	1,251,328	350

〈原注〉旅費の支出はまだ最終決定にいたっていないので決定済のもののみ表示。

火工廠は目黒火薬製造所が関東大震災で大被害をうけ、復旧を中止し、残存施設を岩鼻火薬製造所に移し23年以降休止工場となっていたが、板橋、王子、岩鼻、宇治の各製造所と十条兵器製造所から構成されている。ここで25年度に男工609人、女工208人、計817人もの解雇をおこなったのは、作業用材料のストックの過多が指摘されていたこと(24年度)、長期貯蔵が困難な軍用火薬の減産が予定され、現に実施されていたこと、目黒の休止状態と職工ゼロ(25年5月)、宇治では「閉鎖寸前の状態まで縮小することになり、工具の大部分を整理」⁽⁶⁾した(25年4月男工277人、女工52人が5月には男工56人、女工28人になる)ことによるものであろう。火薬工〔237人(男工164人、女工73人)〕、施盤工、圧伸工など火薬製造の中枢および信管などの関連職種のかかなりの解雇はそれらを反映したものであろう。ただし26年以降増加に転ずる。

第2に、解雇者の性別では女工の解雇率が男工のそれ(13%)より高いこと(20%)である。年齢別では女工が46-50才で44%と最も高く、男工では51才以上が31%である。第41表のデータで見る限り、男工では46才以上で48%、女工では41才以上で66%の解雇率であり、その限りでは職工の年齢構成のうえで、比較的「高齢者」に重点がお

かれたと見ることができる。しかし男工の場合には、21才~45才の層ではほぼ同率であるのにたいし、女工では20才代が47%と高率であるのが注目される。

第41表 年齢別解雇者数と解雇前の雇用者数

男女別 年齢	M	W	M	W
15~20	26 (6.16)	24 (8.92)	422	157
21~25	110 (10.9)	56 (24.35)	1,009	230
26~30	145 (12.25)	64 (22.54)	1,184	284
31~35	190 (11.96)	37 (14.8)	1,588	250
36~40	224 (11.88)	45 (17.24)	1,885	261
41~45	235 (11.84)	47 (21.82)	1,985	206
46~50	301 (17.07)	23 (44.23)	1,763	52
51~62	82 (31.18)	0	263	0
計	1,313 (13.01)	286 (19.86)	10,093	1,440

〈注〉1. ()内は右欄の雇用前の雇用者数との割合
2. 解雇前の雇用者数合計には14才の職工男5, 女1, 計6人を含む。

この当時の造兵廠職工の定年規定を考慮すれば、女工45才以上、男工50才以上の解雇=退職はとくに問題とする必要がないかもしれない。しかし定年をこえて雇用されている職工はおそらく選別された労働者であろうし、そのすべてがいわゆる「公傷病」者と見ることもできないであろう。また「高齢者」=「高賃金」であるならば、当局は賃金支払削減=経費削減のためには定年制の完全実施が有効な手段となるはずである。しかし賃金別の解雇者人員を見ると、男工の多数が25年末の造兵廠の平均賃金額を下まわっている。すなわち、2.246円(東京工廠2.262円、火工廠2.246円、名古屋工廠2.197円、大阪工廠2.316円、小倉2.107円、平壤1.553円)であり、2円以下の職工が約41%をしめ、2.50円以下まで加えると81%の圧倒的多数をしめる。女工の場合には平均賃金が1.268円である(東京=1.163円、火=1.359円、名古屋=1.351円、大阪=1.346円、小倉=1.109円、平壤=0.555円)が、男工とやや異なり、1.2円以下が11%、1.21~1.8円の層が72%と多数をしめる⁽⁶⁾。植民地での低賃金は明白である。

なお、25年4月の解雇をへた年末と27年末の職工の年齢構成を見ると、27年末は東京工廠の移転問題との係わり(本稿下の1、本誌27巻2号、34ページ参照)と思われる理由からか職工減がみられるが、火工廠の雇用増によって全体として雇用増と

第42表 年齢別職工者数（25年、27年）

		本 部	東 京	火	名古屋	大 阪	小 倉	平 塚	計
16才以下	男工		34	1	3 5	5 48		3	45 54
	女工		11 2	11	2	4			11 19
16～19才	男工	17 9	161 65	26 94	35 57	30 129	2	18 11	296 367
	女工	4 3	58 23	31 147	14 14	13 31	3 2	3 2	126 222
20～29才	男工	48 54	500 318	310 602	337 332	486 496	33 38	120 99	1,834 1,939
	女工	3	196 87	164 274	28 29	41 34	6 4	7 4	442 435
30～39才	男工	12 15	780 639	621 683	403 373	1,007 931	71 65	77 83	2,971 2,789
	女工		139 98	259 271	9 10	53 44	18 13	11 9	489 445
40～49才	男工	5 2	1,181 1,102	540 550	305 353	1,388 1,309	59 56	27 39	3,505 3,411
	女工		73 87	100 110	12 12	98 92	7 11	4 4	294 316
50才以上	男工		201 381	75 110	17 40	387 482	6 15	6 8	692 1,036
計	男工	82 80	2,857 2,505	1,572 2,040	1,100 1,160	3,312 3,395	160 176	251 240	9,313 9,596
	女工	4 6	447 297	554 813	63 67	205 205	34 30	25 19	1,362 1,437
平均年齢	男	24.3 25.3	36.8 40.1	36.4 34.5	33.6 34.4	42.0 38.7	36.5 37.0	29.6 30.6	37.9 37.3
	女	18.0 19.5	29.8 32.8	32.7 28.8	27.4 27.6	35.8 34.4	33.3 35.8	30.6 32.4	31.8 30.5

出典：『陸軍省統計年報』大正14年度，昭和2年度版より作成。

注：職工数上段は1925年末。下段は1927年末の人数。

なるが，その年齢構成に着目されたい（第42表）。50代の女工はゼロであるが，男工は各工廠，製造所ともに増加しており，全体では大幅に増加している。40才代と50才代の男工は全体の45%，46%をしめている。熟練労働力が大きな意義をもっていた証証であろうか。

また女工の平均年齢も男工のそれと——本部を除き，50才代がゼロであることを考慮すると——殆ど差がないのではないかと考えられる。民間の機械・金属工業や化学工業の場合と対比したらどうという結果ができるか，興味をひく。これは女子労働力の評価の問題でもある。

第3に，解雇者は多くの職権にまたがっている

が，かなりの生産工＝直接的生産工が含まれている点である。第43表は原表に記載されている42職種（解雇なしが2職種）のなかから解雇者6人以上の職種を抽出し，それ以外の職種をその他と一括したものである。周知のように，造兵廠での兵器および素材関係製品は広範囲にわたっているし，各工廠の生産工程の相違から職種の構成にも一定の相違が含まれるのは当然である。本来なら各工廠・製造所毎の職種と人員配置を確認して，それが合理性をもっているかどうかを分析して，そこでの解雇＝労働者減の意味を明らかにしなければならないが，それは資料不足で出来ない。したがって造兵廠当局が提起した解雇方針との係わりで論

第43表 主要職種別解雇者数及解雇前の職工人員

(1925年4月15日調)

	東 京			火			名 古 屋		
	M	W	計	M	W	計	M	W	計
鍛 工	4		4	8		8	19		19
鑄 工	3		3	30		30	9		9
調 質 工	1		1	8		8	4		4
圧 伸 工	1		1	34	28	62	5		5
旋 盤 工	5		5	38	27	65	53	3	56
フライス工	9		9				15	1	16
鞍 工	3	1	4	14		14	1	2	3
木 工	4		4	9		9	34	2	36
火 薬 工				164	73	237			
電 工	6		6	21		21	1		1
機 関 工				23		23	3		3
仕 上 工	6		6	18	17	35	34	2	36
鋳 金 工				4	1	4	7	7	14
塗 工				2		3	4	6	10
工 手				21		21			
雑 工	13	9	22	82	50	132	2		2
筆 生	27		27	58	11	69	34	6	40
図 生	6		6	5		5	3		
検 査 工	12	2	14				39	8	44
看 護 手				2	1	3	6	6	
工 夫	7		7				3		3
火 夫				56		56	6		6
そ の 他	15	4	19	12		12	8		8
計	122	16	138	609	208	817	290	39	329

出典：「職種別解雇人員表」（『陸軍造兵廠歴史』1925年所収）より作成。

ぜざるをえない。

鍛工、鑄工、圧伸工、旋盤工、フライス工、調質工、仕上工は生産工の中核をしめる職種であろうし、火薬工は火工場の火薬製造における中核を形成する職種であろう。木工は小銃、機関銃の銃床部分の製造工であり、これなしにはそれらが兵器として完成しないという意味で重要な分業の担い手である。

雑工の内容が不明なので断定を避けたいが、仮

にこの鍛工から雑工までを「生産工」と見なせば、解雇者は男工の場合988人（12.87%解雇率、以下同じ）、女工の場合168人（15.83%）であり、筆生以下を仮に「非生産工」と考えれば、解雇男工325人（13.4%）、女工118人（30.9%）で、絶対数では前者が圧倒的に多く、解雇率では男女合計の解雇率13.52%を女工のそれが上まるという結果になる。雑工をどう見るかで結果は変わるが、必ずしも「非生産工」の解雇に力点をおいたといえな

	大 阪			合 計 (A)			解雇前人員 (B)		
	M	W	計	M	W	計	M	W	計
鍛 工	9		9	40 (9.15)		40 (9.15)	437		437
鑄 工	40		40	82 (24.7)		82 (24.7)	332		332
調 質 工	7		7	20 (14.49)		20 (14.28)	138	2	140
圧 伸 工	17		17	57 (18.63)	28 (18.66)	85 (18.64)	306	150	456
旋 盤 工	44	3	47	140 (9.92)	33 (29.46)	173 (11.35)	1,412 (13.98)	112	1,524
フライス工				26 (4.44)	1 (2.70)	27 (4.33)	586	37	623
鞍 工				18	3	21	120	70	190
木 工	7		7	54	2	56	324	4	328
火 薬 工	4	1	5	168 (29.12)	74 (26.33)	242 (28.21)	577	281	858
電 工	10		10	38 (16.03)		38 (15.77)	234	7	241
機 関 工	5		5	31		31	131		131
仕 上 工	13		13	71 (4.74)	19	90	1,497	73	1,570
鋳 金 工	4		4	11		11	87	4	91
塗 工	3	2	5	9	9	18	94	34	128
工 手				21		21	98		98
雑 工	68	5	73	202 (12.7)	73 (25.44)	275 (17.28)	1,304	287	1,591
筆 生	13	3	16	132	20	152	1,049	145	1,194
図 生	2		2	15		15	176		176
検 査 工	20	3	23	28	11	39	410	71	481
看 護 手	3	3	6	8	7	15	28	70	98
工 夫	8		8	73		73	216		216
火 夫				6		6	22		22
そ の 他	15	3	18	63	6	69	525	96	621
	292	23	315	1,313	286	1,599	10,103	1,443	11,546

注：1. 本表はガリ刷で明らかに誤記と思われる数値があり、計が一致しないところがある。修正に努力したが不可能なところもある。

2. () はA/Bの%である。

いであろう。

直接生産工、間接生産工の区分では、各年度末人員は第44表の通りであり、25年度に限らず、間接生産工の減に力点をおいたとはいえないことが明らかである。

なお、火工廠の場合の25年度の大幅減と27年度の急増について言及したが、火薬工などの再雇用がおこなわれたのかどうかは確認できない。

雇用者の削減＝解雇が強行されたが、これを経

第44表

区分 \ 年度	1923	1924	1925	1926	1928	1929
直接生産工	10,498	7,601	6,893	6,976	7,018	7,053
間接生産工	5,231	4,406	3,672	3,892	3,930	4,037
計	15,729	12,007	10,465	10,868	10,948	11,090

〈注〉29年度の増加は一方で男工3,079人、女工856人を解雇しながら他方山東出兵で兵器製造増のため新規雇入男工3,673人、女工877人をおこなったため。

費面で検討するとそれが造兵廠の経費の削減にどの程度寄与したのであろうか？造兵廠は職工の一カ月の「工金」支払額を23年度約96万円、24年度80.7万円、25年度74.6万円、26年度74.6万円、27年度76.9万円、28年度83.3万円であり、疑問をもたざるをえない（予算・決算については、本稿下の3、本誌29巻1号、22-23ページ参照。職工「工金」総額は職工人夫給）。

このような職工への犠牲転化とは対照的に軍人・軍属（雇員・傭人を除く）には大きな変化がないのが特徴的である。これは造兵廠本部と各工廠・製造所にまたがっているが次の第45表を参照され

第45表 軍人・軍属の在籍者数

			1924年末	1927年末
軍人	将	官	5	4
	上	長官	57	59
	士	官	96	99
	准	士官	82	77
	下	士官	88	78
小計			328	317
軍属	勅	任	2	375
	奏	任	33	
	判	任	389	
	雇員・雇人		1,019	922
小計			1,443	1,265
合計			1,771	1,582

たい。軍人は11名の減にすぎない。軍属では雇人（職種は小使、給仕、守警、消防夫）と雇員（これは軍人、技師、技手などとともに職員として扱われる）の減員が最も多人数であってそれ以外は僅かの減である。

以上、かなり詳細に25年の解雇政策——行政ならびに軍備整理に基く職工整理という名の——を中心として検討してきたが、いわば「総花的」であり、造兵廠に関する限り、全体として人件費とくに職工の賃金の削減に寄与したといえるかどうか疑問である。この時期の軍縮問題は、政治・財政・経済、さらに諸階級の動向をふまえて、構造的に解明する必要がある。それは当然海軍のそれも含めて分析しなければならない。

さて、このような解雇攻勢、人べらし政策にさらされ、全体として職工減が進行する状況で労働者の労働条件はどうであったか、その重要な柱の一つである労働災害の問題をまずとりあげる。

（3）工場災害と公傷病者の動向

各年度における「天災事変」または「天災事変等」と造兵廠が記録したものの主要なものを年表風に抽出しておこう。これは次にのべる工場災害—労働災害とは同一ではない各種の災害を示しており、兵器工場の安全管理の不十分さの一端が判明する。とりわけ火工廠での天災ではない人災事故が多いことに着目しておかなければならない。

〈天災・事変〉

23年10月30日 火工廠王子火薬製造所豊島分工場で火災発生（原因不明）。

12月7日 火工廠十条兵器製造所検査場で火災発生（原因不明）。

12月14日 岩鼻火薬製造所製薬工場で爆発事故（職工、重傷Ⅰ、やや重傷Ⅰ、軽傷Ⅰ）、周辺地域に窓ガラス、障子等破損の被害。

11月18日 大阪工廠器材製造所第6工場目立工場で小火（同工場変電所勤務の電工使用の電気炬燵の燃焼、同電工罷免）

24年1月15日 地震（前年の関東大震災の余震）。被害は比較的軽微だが、東京工廠、火工廠で器具、機械、工作物、建造物、雑品に被害。

24年9月1日 岩鼻火薬製造所八幡原清涼火薬庫の火災。20年試製の代用爆薬である特殊ダイナマイト在庫5箱中の1箱が自然燃焼したため。発見、連絡、処置が迅速であり、「決死ノ覚悟ヲ以テ消火ニ努力」したので在庫の約1万キロのダイナマイトの大爆発を免れた。人馬死傷者はなかったが、「附近一般居住者ハ火薬庫爆発スルトキハ3里以内ハ全滅スヘシノ臆測ニ由リ、戸締ヲ為シ、高崎及前橋方面ニ避難逃遁シタルモアリ、又某小学校ニテハ生徒ヲ引率シテ避難スル等混雑ヲ極メ、地方消防モ火薬庫ナルコトヲ知り途中ヨリ引返シタルモノノ如シ」。

これに対する処置＝「将来火薬庫ノ鎮火ニハ水ノ利用ヲ痛感シ之カ研究ヲ為ス。又技術課長ヲ隣村役場及陸軍各部隊ニ派遣シ挨拶ヲ為サシムルト同時ニ火薬庫爆発ニ対スル誇大ノ恐怖ノ緩和ニ努メタリ」（傍点は引用者）。傍点部分に注意。

24年7月11日 大阪工廠電気手が高圧線に触れ墜落死亡。

24年2月19日 名古屋工廠千種機器製造所のガス

発生器爆発。原因＝吹管作業前内筒内のアセチリンガスを完全に排除したものと誤認し、熔接作業を開始したが、残留ガスがあり爆発。熔接工1人死亡、2名負傷、鋸金工1名重傷、鋸金工2名、熔接工1名入院。

25年8月5～6日 火工廠岩鼻火薬製造所水害

11月11日 火工廠十条兵器製造所雷管製作室爆発。38式銃用雷管の爆粉作業中爆発によるもの。

3月19日 大阪工廠彈丸製造所新調質場爆発。技手1名、工具2名、鑄工4名負傷。

26年4月1日 火工廠十条兵器製造所滝野川分工場爆発。新式弾頭信管分解作業中、雷汞壺の爆発。火薬工2名負傷。

5月5日 火工廠構内専用電車踏切用遮断棒落下による傷害。通過中の王子鉄工所職工夫妻負傷。

4月6日 平壤兵器製造所第2番庫内における錫45kgの盗難。鑄工場職工の犯行。

4月9日 平壤兵器製造所より羅南兵器部へ発送軽機関銃銃身が平壤駅にて盗難。

7月26日 火工廠王子火薬製造所で接触式硝酸製造装置における送風装置の伝動用調車破損による電工1名死亡。

8月4日 東京工廠砲具製造所精密工場の通路上での自動車事故で2名負傷。

8月28日 火工廠板橋火薬製造所圧延室での空包薬の圧延作業中の事故で火薬工1名骨折。

9月4日 火工廠と東京工廠小石川構内で暴風雨のため被害。

27年1月26日 火工廠岩鼻火薬製造所圧伸室においてダイナマイトの圧伸・製造過程で火薬約300gが爆発、装填手男工1名、裁断手女工1名死亡、準備手男工1人、秤量手女工、運搬手各女工負傷。

27年2月17日 火工廠十条兵器製造所滝野川分工場38式銃用雷管用爆粉の篩分作業中爆発。作業手死亡。

3月19日 名古屋工廠千種機器製造所発動機工場14年式拳銃銃身鋸削作業中に旋工が複雑骨折。

26年度において特に注目したいのは、岩鼻火薬製造所が発生させる酸ガスによる被害について農

民から直接損害賠償請求が提起されたことである。

8月27日製造所西側の隣接地の農民高田新三郎が製造所に出頭し所長に面会を求め、酸工場隣接の稲が赤くなり、櫟が落葉し、桑も幾分赤くなっている、これは酸ガスによるものであり、今後かかる損害のないよう注意すべきと訴えたのがそのはじまりで、その後、岩鼻村農会副会長堤松三郎、被害者総代高田芳雄が所長と交渉する。製造所も被害を認め賠償について本部に「申達」したと答えるが被害者側は次のように主張する。すなわち

「此際第一ニ望ムハ将来スノ如キコトアリタル場合ニ賠償ノ道ヲ講シ得ル様ニシ置カレタシノ大正7、8年頃ニ被害アリタリ、今回ニテ2回目ナリ。将来再ヒアルモノト思ハル。然ル時ニ於テ何時モ賠償セラレサルハ忍ブ能ハサル処ナリ。

第二ニ今回ノ被害ヲ賠償セラレタシ。若シ製造所ニ於テ賠償セラレサル場合ハ止ムヲ得ス県当事者ニ申出ツル考ナリ」。

結論的には製造所が造兵廠本部の承認を得て賠償支払をおこなうが9月7日総額366円34銭の「損害賠償額協定書」を被害者総代と締結した。軍機関の対応としては異例の早さではないかと思われるが、製造所が将来の処置として「差当り極力ガスノ空中散逸ヲ防キ、其ノ他予熱温度接觸程度等ニ特ニ注意スルモ将来之カ設備及作業方法ノ改善ニ付研究ス」としていた。これがどこまで実行されたかが問題である。

27年4月1日 火工廠十条兵器製造所滝野川工場（信管工場）で38式銃用雷管の爆粉篩分作業中に爆発事故。職工1名火傷。

8月31日 大阪工廠自動車運転手が殺人未遂事件をおこす。第4師団軍法会議が12月13日懲役1年6ヵ月（執行猶予2年）の判決。同日「職工トシテ不適当ト認メ」解雇。

9月13日 大阪工廠彈丸製造所付の技手が公務中に大阪市内で交通事故をおこし17才の少年を負傷させる。

10月13日 東京工廠砲具製造所鍛修工場鋸接部において用水桶用材料とした空罐の裁断作業中に爆発。職工1名負傷。

11月28日 火工廠会計課保管消酸曹達空袋および電動貨車焼失。同会計課王子倉庫より同上品を十条構内に移送中、架空線より火花が積載

の空袋に燃え移り、貨車2両が焼損。

28年4月26日 火工廠乗用自動車東京・芝区で市民を負傷させる。

5月3日 火工廠十条兵器製造所弾丸薬莖工場薬莖8番管体圧搾作業中の職工負傷。

5月16日 火工廠十条兵器製造所信管工場滝野川分工場爆粉篩分作業終了後該篩分器の掃除中爆発事故。

5月25日 火工廠十条兵器製造所鑛工場で蒸気鋸修理作業中の職工1名負傷。

5月19日 同上信管工場11年式曲射歩兵砲弾装薬室底板圧搾作業中職工1名負傷（指関節骨折）。

6月20日 名古屋工廠熱田構内出火。

8月24日 十条兵器製造所電気試験室で電話器修理中の職工1名火傷。

29年1月2日 岩鼻火薬製造所の消防夫、消防出初式予備訓練中墜落死亡。

1月13日 宇治火薬製造所で電線盗難事件発生。犯人2名逮捕。ただし不起訴。

3月26日 板橋火薬製造所でニトログリセリン（ボール箱入5個、約5.5kg）燃焼。関係者処分。

5月17日 岩鼻火薬製造所でニトログリセリン爆発事故。原因不明。職工1名爆死。1名負傷。

4月28日 王子火薬製造所豊島敷地の混酸古酸貯蔵室で酸ガス漏洩。

9月4日 十条兵器製造所信管工場滝野川分工場の爆薬填実室で爆薬事故、検査工1名死亡。

12月14日 岩鼻火薬製造所から大阪工廠北島火薬庫に保管転換の為各種ダイナマイトを海上輸送（請負者株式会社砲運丸）、大阪大和川河口で浸水、沈没。

30年3月9日 大阪工廠会計課倉庫掛雑工運転の貨物自動車（塊炭約2トン積載）が馬車に接触。御者に負傷をおわせる事故（傷害慰籍料、治療費支払）。

5月2日 大阪工廠鉄材製造所第2工場第1製鋼所において、製鋼作業中爆発事故、職工3名死亡、負傷者3名。

7月17～18日 小倉兵器製造所暴風雨による被害。

7月28日 板橋火薬製造所構内でアース導線盗難事故。

8月15日 東京工廠砲具製造所鑛工場で鑄工が熔銑炉台より墜落、17日死亡。

7月31日～8月1日 岩鼻、宇治両製造所で暴風雨被害。

9月10日 板橋火薬製造所製薬工場出火。「其ノ原因トシテハ比較的起シ易キ捏和薬中ニ硬質異物ノ混入ニ依リ、之ト「ロール」トノ摩擦ニヨリ発熱シ、火薬ノ分解ヲ誘発セシモノト推定ス」。

9月3日 大阪工廠大津川射場で盗難事故（簞込回転式通風器2個）。

9月24日 火工廠忠海兵器製造所船舶大久野島丸。発動機船に衝突、損害を与える。

10月14日 十条兵器製造所信管工場滝野川分工場爆粉作業中爆燃事故。

31年1月24日 大阪工廠器材製造所第2鑛工場において鍛工が1トン気鋸で装輪箭材脚の背切作業中、死亡。

〈工場災害〉

工場災害という名の工場内での労働災害で死亡した労働者数と外傷によって3日以上休業した労働者数は造兵廠の調査によれば第46表の通りである。「運転中の機械・動力伝導装置に因るもの」は主として作業機、伝導機、原動機の作動と労働力の行使にもとづく労働過程で生じた労働災害であり、a), b), c) もこれに加えてよいであろう。23年度は関東大震災のため、死者・外傷者がとくに多いのであるが、それを除いても毎年度死亡者が3日以上休業を余儀なくされた外傷者が342人～382人に達している。公傷病となると——3日以上ではなく1日以上休業患者であるが——さらに人数が増え、23年度を除いても464人～582人になり、1日平均患者数も18人～25人という高い数値となっている（第47表参照）。

その具体的内容が判明する25年度、27年度、30年度の実態を紹介しておこう。

a 工廠別公傷病者数（ ）は女工で外数、以下同じ。

東京工廠 110—101—33（3）

火工廠 58—83—60（4）

第46表 工場災害による死傷者数

(年度)

	1923		1924		1925	
	M	W	M	W	M	W
運転中の機械・動力伝導装置によるもの						
1 原動機によるもの			1			
2 調帯調索調帯車類によるもの	12		5		8(1)	1
3 車軸によるもの	5		3			
4 歯輪類によるもの	9	2	7		7	
5 転子およびこれにより加工中の物体によるもの	2				2	1
6 鋸機またはこれにより加工中の物体によるもの	18	1	10		10	1
7 圧機または圧穿機もしくはこれにより加工中の物体によるもの	11	2	4		7	
8 研磨機によるもの	8					
9 揚重機またはこれにより加工中の物体によるもの	2		8		7	
10 運搬機またはこれにより取扱中の物体によるもの	31		7		5	
11 その他			11	2	23	
計	98	5	56	2	69(1)	3
a) 動力を用いない運搬機（重力によるものを含む）吊揚機またはこれにより運搬中の物体によるもの	24		18	1	16	
b) 機械を用いない運搬または取扱中の物体によるもの	68	2	81	2	52	
自己使用中の工具またはこれにより加工中の物体によるもの	62	2	38	1	21	
c) 高所より墜落によるもの	21(1)	1	20		14	
d) 物体の落下、顛倒または飛来によるもの	132	4	99	2	71	1
e) 物体に撃突したるによるもの						
f) 電気によるもの	1		1(1)			
g) 毒劇薬・毒劇物によるもの	6(1)	1	9		13	1
h) 有害ガスによるもの	3		3		(1)	
i) 爆発性・発火性：引火性料品によるもの	12		4		7(1)	
k) 熱湯・その他高熱物体によるもの	25		14(1)		20	
l) 火災によるもの	1					
m) 汽罐その他内圧力を有する容器の破裂によるもの						
n) 工場、附属建設物、煙突又は高架槽の倒壊によるもの	22(22)	3(12)	7			
o) その他	99(1)	7	79(1)	6	62	5
合計	574(25)	25(12)	429(3)	14	346(3)	10
平均一日人員対千分率	36.2	11.14	32.8	8.8	30.5	7.4

注1. 工場で発生した死亡者と3日以上外傷による休業者。

2. () 内は死者で外数、ただし千分率の数値は死者も含む。

3. 1923年度は関東大震災によるものを含む。

名古屋工場 42-47-29

大阪工場 219-273-320 (6)

小倉製造所 19-16-33

平壤製造所 2- 30- 30 (2)

b 主要公傷

挫創裂創 174 (8) -174-181 (3)

挫傷裂傷 103 (2) -172-119 (3)

眼球損傷 41-30-26 (1)

骨折 37-30-65 (1)

熱 傷 30-19-18

捻 挫 15-22-27 (1)

薬品腐蝕 11-0-1

刺 創 0-13-5

切創割創 0-0 (2) -21 (2)

c 主要職種別公傷者数

鍛 工 72-101-116 (3)

仕 上 工 63-77-75

鍛 工 51-74-74

1926		1927		1928		1929		1930	
M	W	M	W	M	W	M	W	M	W
5(1)		1		2	1	3		1	
1		4		10		6		9	
2	1	3		2				3	
		7	1	7		6		11	
8	3	14		16		17		23	
3		3		5		16		15	
		13		16		20		14	
3	2	5		5		5	1	3	
10		5		9		7		10	
		15		10		8		6	1
16		17		11	1	23		33	
48(1)	6	87	1	93	2	106	1	128	1
42	2	8		11		8		17	
20		23		29	1	30	3	23	1
25	1	54	3	72	6	60	4	64	
23		18(1)		17	1	11	1	12(1)	
79	2	100	1	46	4	64	3	58	
		5		13	2	10	1	9	
2				1				1	
8		7		10		7	1	5	
				3		9		6	
7		3(2)	2(1)	4(1)		4(2)		3	1
8		12	3	10	1	5	1	9	1
								1	
2(2)								1(3)	
		1		1		2		2	
62	5	41	5	30		33	2	40	3
326(3)	16	361(3)	15(1)	340(1)	17	350(1)	17	379(4)	8
29.3	10.9	32.5	11.2	29.3	11.5	29.5	11.8	31.8	5.7

搬 夫 36-30-45
 フライス工 23-19-13 (1)
 鋳 工 19-27-23
 木 工 18-19-11 (1)
 雑 工 18-16-17
 工 夫 15- 0 - 4
 鞍 工 13- 0 - 2 (1)
 火 薬 工 12-39-18 (4)
 圧 伸 工 10-16-13

鑿削工 0-14- 2

病気ではないが、女工の場合には異常出産——それは労働条件と一定の相関をもつと考えられる——の問題が生じていることを指摘しておきたい。

平傷病の内容は後に若干言及する。

(1) たとえば25年の場合、職工長226人中32人、副

第47表 1923—30年度に於ける陸軍造兵廠総患者表

年 度 別	区 分 男 女 別	平 均 一 日 人 員	公 傷 病				平 傷 病			
			新患実数	治療日数	平均一日 現在患者	人員毎千 平均一日 現在患者	新患実数	治療日数	平均一日 現在患者	人員毎千 平均一日 現在患者
1923	男	16,530	725	10,338	28.32	1.47	2,498	42,657	116.87	7.07
	女	2,434	31	385	1.06	0.37	453	5,943	16.28	6.69
	計	18,964	756	10,723	28.38	1.50	2,951	48,600	133.15	7.02
1924	男	12,736	564	8,869	24.23	1.85	1,981	33,722	92.14	7.24
	女	1,590	18	309	0.84	0.53	322	8,379	22.89	14.40
	計	14,326	582	9,178	25.07	1.75	2,303	42,101	115.03	8.03
1925	男	11,442	455	7,427	20.35	1.78	1,905	37,728	103.36	9.03
	女	1,360	20	219	0.60	0.44	297	8,178	22.41	16.48
	計	12,802	475	7,646	20.95	1.64	2,202	45,906	125.77	9.82
1926	男	11,214	440	6,974	19.11	1.70	1,780	38,798	106.30	9.48
	女	1,466	24	263	0.72	0.49	315	7,971	21.84	14.90
	計	12,680	464	7,237	19.83	1.56	2,095	46,769	128.14	10.11
1927	男	11,187	528	7,401	20.28	1.81	3,314	58,566	160.45	14.33
	女	1,432	22	573	1.57	1.09	622	12,300	33.70	23.50
	計	12,619	550	7,974	21.85	1.73	3,936	70,866	194.15	15.38
1928	男	11,673	447	6,549	17.89	1.53	3,161	58,316	159.33	13.65
	女	1,473	16	293	0.80	0.54	531	12,253	33.48	22.73
	計	13,146	463	6,842	18.69	1.42	3,692	70,569	192.81	14.67
1929	男	11,884	479	7,225	19.79	1.67	3,089	59,811	163.87	13.79
	女	1,444	17	186	0.51	0.35	464	10,144	27.79	19.25
	計	13,328	496	7,411	20.30	1.52	3,553	69,955	191.66	14.38
1930	男	12,032	490	7,262	19.90	1.65	3,239	53,100	145.48	12.09
	女	1,398	15	192	0.53	0.38	401	8,650	23.70	16.95
	計	13,430	505	7,454	20.42	1.52	3,640	61,750	169.18	12.60
8 箇 年間 平均	男	12,337	516	7,756	21.25	1.72	2,621	47,837	131.06	10.62
	女	1,575	21	303	0.83	0.53	426	9,227	25.28	16.05
	計	13,912	537	8,059	22.08	1.59	3,047	57,064	156.34	11.24

(注) 休業1日以上 of 患者数。

職工長29人中8人が解雇されている。

(2) 大原社会問題研究所『日本労働年鑑』大正12年版, 106ページ。同書は「先に官業労働者大会の決議を以て当局に迫り, 政府は加藤全権の帰朝を口実として回答を留保せる態となっていたため, 今回加藤全権の帰朝を機とし運動の再燃を見たのである。(中略) 然し乍ら, 大阪, 八幡, 名古屋を除いては殆ど示威運動の態度を為さなかった。殊に東京では予期に反していた。示威運動後各地より代表者上京し, 当局に迫ったが, 不得要領に終っ

た」(106—7ページ)と指摘している。また同年12月18日, 官業労働者臨時大会は次の事項を陸軍大臣に陳情することになった。

- 一 失業者に対し2ヶ年分の日給を支給する事
- 一 今後の失業者には2ヵ月前に予告と同時に2ヵ月分の日給を支給する事
- 一 残留者に対しては日給2円以上は30銭, 2円以下は40銭増給の事
- 一 失業者手当以外に勤務手当を支給すること(同上, 107ページ)

文字通り「対失業陳情」であるが、20年代の官業労働者の運動については山田武生「官業労働総同盟の軍縮失業反対運動の歴史的意義」（『日本史研究』163号）と次注の久保在久氏の論考がある。

- (3) 久保在久「官業労働総同盟と同関西同盟会」（『大阪社会労働運動史』第1巻，1986年，71ページ）
- (4) その理由は，造兵廠自体が25年軍備・行政整理に伴う数次の職工整理で「不良ノ分子ハ淘汰」と明記していたからである（拙稿，下の1，本誌27巻第2号，43ページ参照）。
- (5) 以下の経緯の内容は主に『陸軍造兵廠歴史』（1925年版）所収の「行政並軍備整理ニ基ク職工整理実施ノ状況」による。
- (6) 前掲『日本陸軍火薬史』，184ページ。
- (7) 平均賃金は『陸軍省統計年報』による。